

<p>全体的な所感 (相談内容の傾向) 特に気になった点</p>	<p>〈相談の傾向として〉</p> <p>ケースワーカーより退院支援の依頼や退院後の新規福祉サービス利用援助の調整を行うことが多くあった。他にも本人、家族から福祉用具の紹介・申請や進学等将来の不安に対する相談があった。情報を提供することや早期対応することで、本人、家族の知識・意識を高めることへ繋がった。</p> <p>〈本人の現状に対する自己認識〉</p> <p>家族や周りの人が困っていても、本人に危機感が無いために、状況が改善されないことがある。1つ1つ根気よく説明することや、話の進め方を工夫するなどして、少しずつでも本人に状況を理解してもらう必要がある。その際に、その場だけの理解で終わらず、継続性が保てるよう気を付けたい。</p>
<p>連携の取れたケースや工夫したケース等</p>	<p>〈生活介護事業所やヘルパー事業所との連携について〉</p> <p>両親で介護を続けていたが、高齢になり、介護の負担が大きくなることもある。<b>新たに支援が入ることを遠慮する場合があると、ますます家族の負担が大きくなる。</b>今入っている支援者と情報を共有しながら、<b>家族の負担を少しずつでも軽減できるよう関わっていく必要がある。</b></p> <p>〈工夫したケースについて〉</p> <p>自分のやりたいことと、できることに差があり、本人が不安を感じることもある。実際に体験してもらうことや、1つずつ整理することで現状を把握することができた。そこから必要となる支援を一緒に考え、自立に繋がるよう関わっていくことができた。</p>
<p>課題</p>	<p>〈社会資源の発掘(生きがい)〉</p> <p><b>40代、50代の障がい者が社会復帰</b>できるような場所があるとよい。病気や病気の進行による二次障がい、事故による障がい等の方が<b>就労の一手前の段階で、就労に対する自信や生きがい</b>になるような場が必要である。また、仕事をする上で職場内での障がい理解が得られないことが多いと感じる。介護保険関係者からも相談があり、地域性や社会資源を活かした支援を取り組めたらよいと考えている。</p>
<p>平成23年度 まとめ</p>	<p>当事者や家族、支援者等の交流の中で、ライフステージに応じて困りごとが様々である。当事者や家族からの相談の場合、病院からの退院等による1人暮らしに向けた支援、買い物の同行支援についての相談が中心であった。親からの相談の場合、養護学校からの送迎、放課後支援が中心であった。福祉サービス(制度内)で対応できない、自費やレスパイト支援等の必要な情報提供を行った。個々の情報量の少なさを感じると共に連携の大切さを感じた。</p>

障がい者生活支援センターかすがい

相談支援事業所 相談に関する報告 平成23年9月 ～ 平成24年3月

<p>全体的な所感 (相談内容の傾向) 特に気になった点</p>	<p>個別調整会議を開催したケースを振り返ると、本人だけでなく、<b>他の家族も何らかの障がいを持っていることや、要介護状態であることがほとんどだった。</b>このようなケースの場合、ケースそのものの解決はありえず、長期的対応が求められるので、各支援者の役割や立ち位置を認識する必要がある。そこで各機関の情報を集約し、会議参加者がより鮮明に「当事者(家族)の生活全体像」をイメージできるように伝えることが、相談支援事業者の重要な役割だと感じた。</p>
<p>連携の取れたケースや工夫したケース等</p>	<p><b>&lt;親が長期入院してしまい、学校通学ができなくなってしまったケース&gt;</b></p> <p>本人の教育保障を中心に考え、「どうすれば通学できるか?」を最優先に考えた。その結果、学校近くの障がい児入所施設の短期入所を利用し、そこから通学することになった。</p> <p>本人は18歳を超えていたので、障がい児入所施設の利用対象外ではあったが特別に利用できたことや、学校側も本人のメンタル面での支援など細かい配慮があった。市からも実情に応じた福祉サービスを支給してもらえた。</p> <p>その結果、本人の自立度が想像以上に向上し、数ヵ月後には自宅から自力通学できるまでになった。</p> <p>家族のアクシデントがきっかけであったが、各関係機関の連携により、それを本人の生活能力向上のチャンスに切り替えることができたケースであった。</p>
<p>課題</p>	<p><b>&lt;幅広い社会保障制度の知識習得&gt;</b></p> <p>全体的所感でも述べたように、重厚な支援が必要なケースほど他障がいや高齢者福祉など、<b>幅広い社会保障制度の知識</b>が求められる。より高度な支援を展開できるよう、研修等を通じて知識の習得を目指したい。</p> <p><b>&lt;相談支援事業所の過重業務&gt;</b></p> <p>相談件数：250件前後・相談者数：65人前後という実績が数ヵ月続いている。これ以上伸ばす事が難しい事が読み取れるが、新規相談は毎月10件程度入る。その為、数字には表れないところで様々な支障が出てきている。<b>特に気になるのは自分から声をあげられないケースが埋もれて行ってしまう事である。</b>今後も新規相談が入ってくる事が予測され、かつ相談支援の質の維持だけでなく向上が求められる中で、相談支援の体制をどのように作っていくのかは大きな課題である。</p>
<p>平成23年度 まとめ</p>	<p>知的障がいのある方でも、福祉サービス等の内容が分かりやすいように、写真や、簡略化した説明文を作成した。しかし、単発的に作成したものが多いため、系統だてて集約したい。</p> <p>啓発活動については、一般市民だけでなくMSWなど専門職からの講演依頼もあった。また手をつなぐ育成会とは、サロン参加や新規ケース紹介など、より強い連携を作ることができた。</p> <p>制度・施策の変更についても、虐待ケース対応やケアプラン作成上起こりうる課題を23年度から抽出した。</p>

<p>全体的な所感 (相談内容の傾向) 特に気になった点</p>	<p>毎月の新規相談が20～30%、継続相談が70～80%の割合であるが、その中でも過去1度も相談のなかった新規が毎月10件前後あった。12月1日号の広報掲載によって繋がった方もあったが<b>関係機関からの紹介</b>が増えた印象がある。今まで医療機関のみの繋がりが多かった方たちが地域の相談機関で繋がることで、福祉的なサービスを知り、初めて居場所やサービス等に繋がることも複数ケースあった。その度に感じるのは、やはり<b>情報の不足</b>である。クリニックや総合病院に受診している人の中には、自立支援医療や障害者手帳、障害年金の制度があることを知らない人も多くみえる。また制度は知っていても手続方法やメリットなどは知らずに敬遠したままの人もみえた。地域に相談機関があることの意義を強く感じるとともに、こちらからの情報発信も丁寧に行っていく必要があるといえる。</p>
<p>連携の取れたケースや工夫したケース等</p>	<p><b>&lt;親族、障がい福祉・介護保険関係者、医療機関など&gt;</b></p> <p>10年以上前に知り合ったケースで、住環境に恵まれず「いずれは転居を」と誰もが思うケースがあった。高齢なご両親と障がい当事者の世帯で何も支援がなかったところに、ご両親の高齢化をきっかけに平成19年度にできたまあるに<b>関係者から相談があり、平成20年度から本人への訪問系サービス</b>が入れるようになり、<b>本人の目標は「親のためにも自分のためにも”まちに住む”</b>ということだった。</p> <p><b>抵抗感が強かった親御さんへ介護保険サービスの導入も関係者の連携でクリアして、障がい福祉分野の事業所や、親御さんの介護保険関係者とも連絡を取り合い、継続的に支援を繋げてきた。</b></p> <p>転居に関してはやはり抵抗感が強くなかなか踏み出せないでいたが、平成23年10月にあることをきっかけに急展開し、親族の方たちの協力もあって平成24年1月には引越しが完了でき、今は快適な生活を送られている。</p>
<p>課題</p>	<p>世帯全体が支援対象となるケースは依然として多くあるが、最近では<b>「障がいを持つ親と暮らす子ども」という世帯への対応・支援に苦慮</b>している。家庭の状況によっては、子ども政策課へ繋ぐ場合もあるが、外から見て特に大きな問題がみられない限りは子ども自身へ支援が入ることはない。子どもたちが日中過ごす学校や園が唯一の見守り機関となるケースもあるので連携が取りやすくなると良いと思う。</p>
<p>平成23年度 まとめ</p>	<p>■相談件数が増えるとともにアウトリーチも増している。目の前にあるケースに対応することはできても、気になるケースは後を絶たないのが実情である。長年の関係性の中で起きている問題には長期かつ直接的な支援が必要とされる。限られた中であっても、丁寧な関わりは今後とも心がけていくとともに、相談支援事業所のみならず理解者・支援者を増やす必要がある。</p> <p>■東日本大震災を受け、春日井・小牧の可能な範囲であるが、災害に関するアンケートや現状の確認をしたことで、障がい当事者への情報がきちんと届いておらず、かなり受身であることが分かった。これらのことを市の担当課へ情報交換の場を設けて伝えることができた。</p>

<p>全体的な所感 (相談内容の傾向) 特に気になった点</p>	<p>毎月、保育園・幼稚園に入園後の相談が数多くある。子どものコミュニケーショントラブルや不安定な日常生活などを園から懇談時に指摘された保護者が、相談にくるケースが大半である。その理由として、保護者にとって家庭での生活の中に大きな困り感はなく、子どもが集団生活に入った後、問題が浮上し、子どもの発達に関する認識が深くなる傾向があると感じる。保育園、児童デイサービス事業所などの他機関から、保護者や子どもの対応に関する相談もあった。相談支援に関わることで、サポートの幅を少しでも広げていることが理想である。</p>
<p>連携の取れたケースや工夫したケース等</p>	<p><b>〈市の保健師〉</b></p> <p>ある母親から、保育園・幼稚園への対応に関して相談を受けた市の保健師より協力要請があったので、保育園へ同行した。園と保護者から子どもの状況を聞き取りしながら、子どもへの関わり方などを伝えた。</p> <p><b>〈児童相談センター・コロニー地域移行推進課〉</b></p> <p>虐待が絡んだケースの母親のサポートと子どもの福祉サービス利用に関しての相談を依頼された。子どもの状態や親子関係を知ることが支援に繋がると考え、子どもが通っている小学校との連携、また、各関係機関とケース会議を開催し、情報共有しながらサポートしていく予定である。</p> <p><b>〈スペシャルキッズの会〉</b></p> <p>スペシャルキッズの会のミニ講座に参加した人に、子どもの発達に関する話を聞いた母親から、相談に繋がったケースが数件あった。</p>
<p>課題</p>	<p><b>〈早期支援システムの構築〉</b></p> <p>子どもが保育園、幼稚園(または小学校)に入り、友だちとのコミュニケーションなどに支障がでてくることで、保護者や保育者が相談に駆け込むケースが目立つ。療育に繋がりたいケースも多くあるが、園生活がある中で療育の時間を取ることは容易ではない。また、園児を受け入れている事業所も限られている。早期支援に繋げるためには、子どもが入園する前の段階で、相談、療育に繋がっていくシステムの構築が必要であると感じる。それには「障がい」にとらわれず、保護者が受け入れやすい窓口を考慮することも必須である。保護者のみならず、関係機関・支援者が、共通した「早期支援の必要性」を認識することも重要であると感じる。</p>
<p>平成23年度 まとめ</p>	<p>障がい理解の啓発を身近なところから発信していこうという今年度の取り組みにより、平成23年4月～平成24年3月「スペシャルキッズの会連続ミニ講座(全8回)」を開催した。延べ150名の参加があった。開催後は、子どもの発達相談に繋がったり、参加者同士が情報交換する様子や次の会に友人を誘って来る様子などがみられた。参加者は保護者や家族だけではなく、子どもに関わる仕事をしている方や医療関係に携わっている方など広範囲であった。知識だけに振り回されることのないよう、柔軟な理解が広まり、子どもたちが安心して成長できる地域づくりに繋がっていきたい。</p>